

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	荏原ユーザライト株式会社
【英訳名】	EBARA-UDYLITE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	荏原ユーザライト株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号) 荏原ユーザライト株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,546,421	9,677,490	10,244,860	10,788,574	9,197,729
経常利益 (千円)	1,032,506	1,008,779	627,703	320,637	548,025
当期純利益 (千円)	592,937	911,319	291,280	2,408	292,958
純資産額 (千円)	4,419,162	5,275,897	5,319,517	4,360,557	5,510,374
総資産額 (千円)	9,057,410	9,518,483	10,851,675	10,797,402	10,856,450
1株当たり純資産額 (円)	2,807.47	1,637.98	1,643.38	1,403.85	1,507.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	409.37	288.40	90.79	0.77	91.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	405.22	281.48	89.85	0.76	91.58
自己資本比率 (%)	48.8	54.9	48.7	40.2	50.6
自己資本利益率 (%)	16.8	18.9	5.5	0.1	6.0
株価収益率 (倍)	26.6	11.1	22.0	2,079.1	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,116	548,932	382,311	1,441,283	128,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,497	971,291	1,251,307	766,844	986,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,055	279,348	1,078,440	154,186	148,119
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,344,097	1,648,351	1,855,179	2,496,748	1,808,164
従業員数 (人)	217	247	286	290	300
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(29)	(41)	(51)	(54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,333,247	9,468,537	9,708,173	8,721,160	7,691,027
経常利益 (千円)	1,005,744	1,007,182	608,058	78,690	346,823
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	564,119	910,566	266,133	118,283	88,741
資本金 (千円)	878,875	900,812	910,562	922,562	1,176,255
発行済株式総数 (千株)	1,567	3,192	3,218	3,250	3,640
純資産額 (千円)	4,400,902	5,193,592	5,206,091	4,475,661	5,373,876
総資産額 (千円)	9,008,917	9,364,900	10,623,478	10,271,966	10,214,704
1株当たり純資産額 (円)	2,795.82	1,626.86	1,617.60	1,446.91	1,475.99
1株当たり配当額 (円)	48	40	60	57	54
(1株当たり中間配当額)	(-)	(15)	(30)	(30)	(27)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	388.78	288.17	82.95	37.58	27.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	384.84	281.25	82.10	-	27.74
自己資本比率 (%)	48.9	55.5	49.0	43.6	52.6
自己資本利益率 (%)	16.0	19.0	5.1	2.4	1.8
株価収益率 (倍)	28.0	11.1	24.1	-	57.0
配当性向 (%)	12.3	13.9	72.3	-	194.5
従業員数 (人)	215	239	219	221	224
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(9)	(12)	(13)	(12)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
 3. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定に伴う記念配当10円を含んでおりま
 す。
 4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期
 純損失のため記載しておりません。
 5. 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月、株式会社荏原製作所が吸収合併）ユーザライト部であります。ユーザライト部は昭和32年12月に米国ジ・ユーザライト・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）と技術援助契約を締結し、全自動めっき装置と関連めっき薬品に関して、日本で製造販売事業を開始いたしました。

昭和43年4月の当社設立以降の企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和43年4月	株式会社荏原製作所（出資比率：28%）、荏原インフィルコ株式会社（出資比率：27%）、米国ジ・ユーザライト・コーポレーション（出資比率：45%）の共同出資により、表面処理薬品及び装置の製造・販売を目的として、資本金100,000千円で東京都大田区に合弁会社荏原ユーザライト株式会社を設立 名古屋市中央区に名古屋営業所（現：名古屋支店）を開設
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所（現：大阪支店）を開設
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を開設
昭和51年2月	静岡県浜松市に静岡出張所（現：浜松営業所）を開設
昭和51年4月	群馬県高崎市に高崎営業所（現：高崎支店）を開設
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所（現：総合研究所）を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所（現：九州営業所）を開設
昭和59年3月	荏原インフィルコ株式会社の所有株を株式会社荏原製作所に全株譲渡し、当社への出資比率は株式会社荏原製作所が55%、オーエムアイ・インターナショナル・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）が45%となる
昭和61年5月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成2年4月	長野県諏訪市に甲信出張所（甲信営業所）を開設
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成11年12月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、藤沢工場から全面移転
平成13年3月	エンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約を終結
平成14年11月	ドイツ・ゾーリンゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年7月	中国・上海市に100%出資の子会社荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司を設立し、中国での販売拠点とする
平成15年9月	MBOを目的とした合併を前提として、株式買収の受皿会社であるイーユーホールディングス有限会社が株式会社荏原製作所とエンソン・インコーポレーテッドから全株式を買収
平成15年12月	当社がMBOの一環としてイーユーホールディングス有限会社を吸収合併し、当社への出資比率はエフビーエフ 2000, エル.ピー. 57.8%、株式会社荏原製作所 31.8%、当社経営陣 10.4%となる
平成16年9月	中国・広州市に荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司の広州分公司を開設
平成16年10月	韓国・始興市に韓国駐在事務所を開設
平成17年3月	資本金を362,500千円に増資
平成17年8月	韓国駐在事務所を閉鎖し、韓国・安養市にソウル支店を開設 株式分割（1株を10株に分割）を実施
平成17年12月	資本金を748,060千円に増資 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年1月	資本金を878,875千円に増資
平成18年4月	株式分割（1株を2株に分割）を実施
平成18年9月	韓国のJESAGI HANKOOK CO., LTD.との間で業務・資本提携（出資比率：6.1%）を実施 新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金894,437千円となる
平成18年11月	タイ・チョンブリ県に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする
平成18年12月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金900,812千円となる
平成19年2月	メキシコ・ハリスコ州に51%出資の子会社EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を合併契約により設立し、メキシコでの販売拠点とする

年月	事項
平成19年 3月	ベトナム・ハノイ市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする 台湾・台北市に100%出資の子会社台湾荏原ユーザライト股?有限公司を設立し、台湾での販売拠点とする 神奈川県川崎市に総合研究所を竣工 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年 4月	神奈川県川崎市に総合研究所を移転、業務を開始 甲信営業所を閉鎖
平成19年 6月	韓国・安養市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.を設立し、韓国での販売拠点とする
平成19年 7月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金904,562千円となる
平成19年 8月	韓国・安養市のソウル支店を閉鎖
平成19年 9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金910,562千円となる
平成19年10月	名古屋市北区に名古屋支店を移転
平成20年 1月	インド・ムンバイ市に40%出資の持分法適用関連会社PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立し、インドでの販売拠点とする
平成20年 3月	ドイツ駐在事務所を閉鎖 中国・香港に台湾荏原ユーザライト股?有限公司100%出資の子会社EBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.を設立
平成20年 6月	台湾・台北市の台北支店を閉鎖
平成20年 9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金916,562千円となる
平成20年10月	コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム(JCU = JAPAN CREATION UDYLITE)を制定
平成21年 1月	中国・深?市にEBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.100%出資の子会社荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司を設立し、中国深?地区での販売拠点とする
平成21年 3月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金922,562千円となる
平成22年 1月	資本金を1,140,906千円に増資
平成22年 2月	資本金を1,174,492千円に増資 東京都台東区に50%出資の持分法適用関連会社JCU Nanomate株式会社を設立
平成22年 3月	株式会社荏原電産の事業のうち、プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲受ける 新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金1,176,255千円となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社8社及び関連会社2社により構成され、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を、自動車、建材、水栓金具、電子部品、半導体等の様々な分野に提供する表面処理メーカーグループであります。特に、めっき工程から工程管理等までを含めた総合的な提案と提供を行い、顧客要望にマッチした開発、製造及び販売に努めております。

当社は設立以来、装飾・防錆めっきに関連する薬品と装置の提供から事業を展開し、その後、電子分野向けめっき薬品の開発に事業を拡げてまいりました。最近では多様化する顧客のニーズに対応すべく、プラズマ技術を応用したプリント配線板用洗浄装置、スパッタリング技術を応用した着色（カラーリング）処理等のドライプロセスの分野にも事業を拡大するとともに、新に日本に設立した関連会社により、太陽光発電パネル、自動車向けボルト・ナット等へ適用する新機能を有するコーティング薬剤の販売を開始します。

一方、日本の自動車メーカーや電子機器メーカーが世界戦略を展開する中で、当社も販売拠点のグローバルネットワークの充実を図るため、中国をはじめとするBRICS諸国や東南アジア地域における新たな経営戦略の検討及び推進を行っております。その一環として、連結子会社を中国（上海及び深?）、タイ、ベトナム、メキシコ、台湾、韓国に、またインドには関連会社を設立いたしました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、表面処理用の「薬品関連資材事業」、「装置事業」及び「ドライ事業」に区分しております。

(1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業では、表面処理薬品の製造販売と関連資材の仕入販売を行っております。表面処理薬品は販売対象市場により、自動車部品や水栓金具等への装飾を目的としためっき用薬品や、建築部品等の防錆を目的としためっき用薬品等を主要製品とする「基幹分野向け表面処理薬品」と、エレクトロニクス業界において、プリント配線板や電子部品等を製造する工程で使用されるめっき用薬品を主要製品とする「電子分野向け表面処理薬品」に分類しております。

両分野共に研究開発・アフターサービス体制を整備しており、各業界の大手メーカーを中心に技術動向を把握し、顧客の商品開発やニーズの情報を収集することで、営業戦略構築の礎としております。

また、関連資材の仕入販売では、顧客の要望に対して、当社製品だけでは提供しきれない表面処理関連の資材を、他社から仕入れて販売することで、総合的な技術提供及び対応ができるようにしております。

各々の販売市場ごとのめっき対象部品は下表のとおりであります。

薬品関連資材事業の分類	販売対象市場	めっき対象部品	めっき薬品の種類
基幹分野向け表面処理薬品製造販売	自動車業界 水栓金具業界 建築業界	自動車部品（フロントグリル、ドアハンドル等） 水栓金具（給水機器、排水栓等） 建築部品（ボルト、ナット等）	装飾めっき用めっき薬品 防錆めっき用めっき薬品
電子分野向け表面処理薬品製造販売	エレクトロニクス業界	プリント配線板 （両面板、多層板、ビルドアップ配線板、パッケージ基板等） 電子部品（リードフレーム、チップ部品、コネクター等） 半導体（シリコンウェハ）	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品

(2) 装置事業

装置事業では全自動表面処理装置及び表面処理装置の付帯機器の製造販売を行っております。表面処理装置に対する顧客の要求として、高生産性、価格競争力、高品質、品質の安定性等があります。これらの要求に応えるべく、薬品関連資材事業との連携を図り、装置と薬品の両面からの様々な提案を行うことで、顧客に満足いただける装置を設計・製造しております。また、表面処理装置の販売に付随して、ろ過機や洗浄装置等に代表される付帯機器の製造販売及び太陽光発電パネルの設置、排水処理施設の施工等の環境関連装置の製造販売も、本セグメントの主要事業として展開しております。

装置事業における主要製品の概要は下表のとおりであります。

装置事業の分類	販売対象市場	概要
全自動表面処理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界	素材の投入からめっきの完成まで自動運転をする装置です。
ろ過機製造販売	建築業界	めっき液の精密ろ過をする装置です。
環境関連装置の製造販売	エレクトロニクス業界	太陽光発電装置や排水処理装置です。

(3) ドライ事業

ドライ事業では、プラズマ技術を利用したプリント配線板の洗浄装置の販売、スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理、めっき液等の自動分析管理装置の製造販売を行っております。

近年、電子機器等の高性能化に伴い、プリント配線板のめっき処理工程においては従来の湿式処理のみでは十分に対応できなくなってきております。そこで当社は、プラズマ技術を応用した洗浄装置を導入し、販売を行っております。

スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理につきましては、単なる処理装置の販売は技術ノウハウの流出のリスクが懸念され、事業の継続性に疑問があるため、中国・深?に設立予定の合弁会社において加工請負事業を開始いたします。

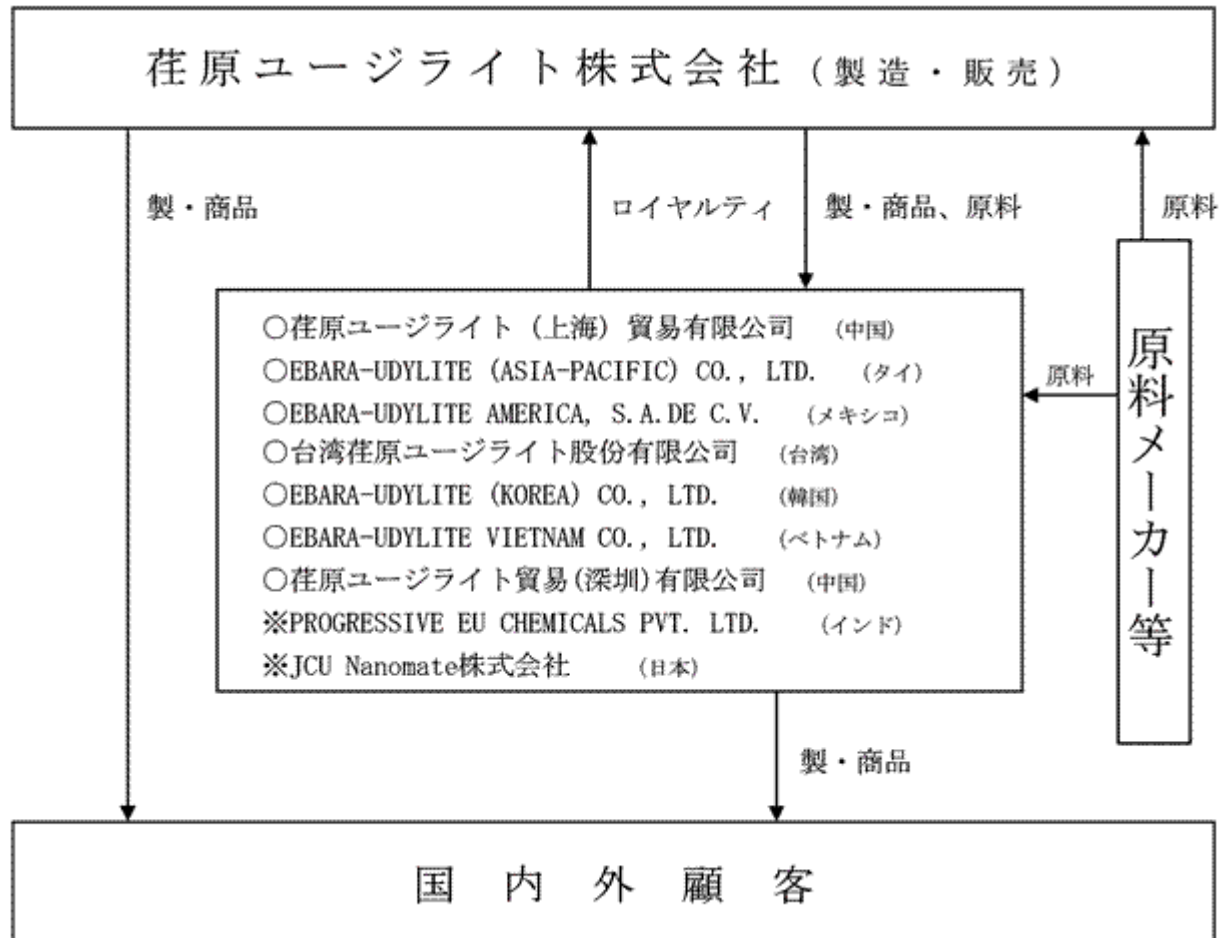
また、台湾の南美特科技股?有限公司との間で設立した合弁会社による太陽光パネル、自動車向けボルト・ナット等へのコーティング薬品の販売を開始します。

ドライ事業における主要製品及び処理事業の概要は次のとおりであります。

ドライ事業の分類	対象市場	概要
自動分析管理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界 エレクトロニクス業界	めっき液の濃度を分析し不足分を補給して、自動で管理する装置です。
プラズマ処理装置製造販売		プリント配線板のめっき前処理用等の洗浄処理装置です。
カラーリング加工請負		スパッタリング装置により部品のカラーリング加工を請負うものです。
コーティング薬剤の販売		太陽光パネル、ボルト・ナット等に適用する新機能コーティング材料の販売です。

〔事業系統図〕

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は関連会社(持分法適用会社)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 荏原ユージライト (上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	千米ドル 2,700	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	中国における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 102,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブ ランドの表面処理関連製商 品の販売・製造拠点であり ます。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダハラ市	千メキシコ ペソ 166	薬品関連資材 事業 装置事業	51.0	メキシコにおける、当社ブ ランドの表面処理関連製商 品の販売・製造拠点であり ます。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾 荏原ユージライト 股?有限公司	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	台湾における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売・製造拠点でありま す。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 1,000,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	韓国における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売・製造拠点でありま す。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ハノイ市	千米ドル 500	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブ ランドの表面処理関連製商 品の販売・製造拠点であり ます。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD.	中華人民共和國 香港	千米ドル 350	荏原ユーザ ライト貿易(深 ?)有限公司 への投資	100.0 (100.0)	当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(連結子会社) 荏原ユーザライト 貿易(深?)有限公司	中華人民共和國 深?市宝安区	千米ドル 330	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0 (100.0)	中国深?地区における、当 社ブランドの表面処理関連 製商品の販売拠点でありま す。 当社役員が当該子会社の役 員を兼任しております。
(持分法適用関連 会社) PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.	インド ムンバイ市	千インド ルピー 10,000	薬品関連資材 事業 装置事業	40.0	インドにおける、当社ブラ ンドの表面処理関連製商品 の販売・製造拠点でありま す。 当社役員が当該関連会社の 役員を兼任しております。
(持分法適用関連 会社) JCU Nanomate株式会 社	東京都台東区	千円 10,000	ドライ事業	50.0	日本における、同社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売拠点であります。 当社役員が当該関連会社の 役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.、台湾荏原ユーザライト
股?有限公司及びEBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,220,051千円
 (2) 経常利益 149,218千円
 (3) 当期純利益 122,546千円
 (4) 純資産額 462,351千円
 (5) 総資産額 929,031千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメント毎の従業員は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品関連資材事業	231	(50)
装置事業	20	(1)
ドライ事業	14	(3)
全社(共通)	35	(-)
合計	300	(54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224 (12)	40.0	12.3	6,264,174

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的景気後退により厳しい状況で推移しましたが、景気対策の下支えもあり、最悪期を脱し回復に向かいつつあります。世界経済の状況は、中国をはじめとした新興各国の経済がいち早く成長を取り戻し、世界経済を牽引しました。

当社グループの主要業界の一つである自動車産業におきましては、エコカー減税や新車購入補助金制度等により国内新車販売は回復しつつあり、また大幅に減少した輸出も回復に向かっておりますが、生産台数は一昨年9月以降の世界的な不況以前の状態には戻っておりません。エレクトロニクス産業におきましては、薄型テレビ、パソコン、スマートフォンなどの販売が好調であり、半導体をはじめプリント配線板等の需要は回復基調にあります。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの売上高は、ドライ事業におきましては前年同期をわずかながら上回ったものの、薬品関連資材事業及び装置事業におきましては前年同期より減少した結果、91億97百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は5億26百万円（前年同期比3.1%減）と前年同期をわずかながら下回りました。経常利益は、5億48百万円（前年同期比70.9%増）と前年同期を上回りました（前年同期は為替差損1億94百万円を計上）。また、当期純利益につきましては、2億92百万円（前年同期は2百万円）と前年同期を大きく上回りました（前年同期は投資有価証券評価損1億78百万円を計上）。

事業の種類別セグメント

a. 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業におきましては、自動車業界向け、エレクトロニクス業界向け、ともに薬品の販売は前年同期を下回りましたが、売上原価及び販売管理費の減少により営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は75億40百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は14億89百万円（同14.9%増）となりました。

b. 装置事業

装置事業におきましては、設備投資の低迷により受注が落ち込みました。

この結果、売上高は15億80百万円（同38.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益1億61百万円）となりました。

c. ドライ事業

ドライ事業におきましては、売上高は前年同期よりわずかながら増加しましたが、営業費用の増加により営業損失が増加しました。

この結果、売上高は76百万円（同43.1%増）、営業損失は2億59百万円（前年同期は営業損失1億70百万円）となりました。

所在地別セグメント

a. 日本

国内におきましては、薬品、装置ともに販売は低調であり、売上高は76億91百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は8億33百万円（同6.8%減）となりました。

b. アジア

アジアにおきましては、装置販売が低調であり、売上高は27億67百万円（同9.8%減）、営業利益は3億77百万円（同0.1%減）となりました。

c. その他

その他におきましては、売上高は2億44百万円（同15.0%減）、営業利益は9百万円（同396.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金は1億28百万円、財務活動の結果得られた資金は1億48百万円でありましたが、投資活動の結果支出した資金が9億86百万円であったこと等により6億88百万円減少し（前年同期は6億41百万円の増加）、18億8百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億28百万円（前年同期比91.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億43百万円、減価償却費が3億39百万円、たな卸資産の減少が4億25百万円であったものの、売上債権の増加が3億2百万円、前受金の減少が6億75百万円、仕入債務の減少が3億8百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、9億86百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1億79百万円、事業譲受による支出が8億63百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億48百万円（前年同期比3.9%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億99百万円、自己株式の処分による収入2億42百万円、長期借入金の返済による支出5億48百万円、配当金の支払額1億67百万円等によるものであります。

なお、株式の発行と自己株式の処分により調達した資金は、全額を株式会社荏原電産からの事業譲受の対価に充当しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	6,499,478	105.4
装置事業 (千円)	1,574,692	60.9
ドライ事業 (千円)	63,928	114.3
合計 (千円)	8,138,100	92.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	1,187,371	88.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 装置事業、ドライ事業においては、商品仕入は行っておりませんので、当該事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,082,920	44.3	397,132	44.4
ドライ事業	229,927	329.1	173,683	868.4
合計	1,312,848	52.2	570,816	62.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 薬品関連資材事業は、受注から売上計上までの期間が短期であり、受注残高が少額であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	7,540,627	92.5
装置事業 (千円)	1,580,858	61.2
ドライ事業 (千円)	76,243	143.1
合計 (千円)	9,197,729	85.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、同業他社との技術開発競争や価格競争の激化が予想されます。薬品関連資材事業を例に挙げますと、基幹分野向け表面処理薬品の顧客である自動車部品メーカーは、中国を始めとした新興各国の自動車産業を見据え、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築を進めております。また、電子分野向け表面処理薬品の顧客であるプリント配線板・電子部品・半導体市場は、成長性が高く、新しい技術の出現等により、経営環境が急激に変化する市場でもあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは

- 1) 技術開発力と市場開拓力の向上
- 2) グローバルネットワークの拡充
- 3) 次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持
- 4) 中国市場をはじめとする新興各国におけるビジネスの拡充

を経営基本戦略とし、会社の対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

(1) 営業が取り組む課題

「グローバルネットワークの拡充」を推進すると共に、「積極的な営業の推進」をスローガンに、新しい顧客、新しい地域の開拓を行います。また「営業体制の強化」のため、販売拠点の拡充、営業人員の増強を行います。販売拠点の拡充は、特に中国市場やアジア市場に対して実施し、海外のシェアアップを目指します。

(2) 研究開発の課題

表面処理薬品の主要市場の一つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでまいります。また、もう一方の主要市場である自動車部品や水栓金具等の業界におきましても、各業界のトップメーカーとの協力関係を構築し、顧客のニーズをいち早く把握して、スピードと効率の良い開発に取り組んでまいります。

(3) 中国における営業及び技術サービス体制

近年、中国において、自動車部品等樹脂上のみっき市場やプリント配線板市場における需要が増大し、同市場の顧客からの当社薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっております。

今後ますます顧客が増加しサービス地域も拡大することが確実であり、現地主義を徹底するためにも営業体制及び現地の社員教育の強化等が必要となっております。

(4) 中国以外の海外地域における体制の拡充

中国自動車産業の驚異的な成長に続き、今後はインド、ブラジル等他の新興国においても大きな成長が期待されておりますが、当面の部品供給基地として東南アジア、特にタイ及びベトナムの発展が顕著になっております。現地子会社の設立の後、中国と同様に営業体制及び現地の社員教育の強化、製品の現地生産促進等が重要な課題となります。

(5) ドライ事業

当社は、創業以来湿式(ウェット)技術を中心とした製品の開発及び販売を行ってまいりました。しかし、近年では顧客の要求が多様化し、湿式技術だけでは対応できず、異分野の技術との融合により顧客ニーズを満足させる必要がでてまいりました。そこで当社は、プラズマ技術を応用したプリント配線板の洗浄装置を導入し、販売を開始しました。また、スパッタリング技術を応用した着色(カラーリング)処理技術の研究開発を行い、携帯電話等の筐体への適用に向け、市場開拓を行っております。しかし、カラーリング装置の単なる販売は技術ノウハウの流失が懸念され、事業の継続性に疑問があるため、中国の深?に設立予定の合弁会社により、カラーリングの加工請負事業を開始いたします。さらに、台湾の南美特科技股?有限公司との間で設立した合弁会社による太陽光発電パネル、自動車向けボルト・ナット等へのコーティング薬品の販売を開始します。今後は、早期に収益性を確実なものとした事業体制の確立が主要な課題となります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は上場会社である以上、市場における当社株式の自由な取引が認められているものであり、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、株式の大規模買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の決定に基づいて行われるべきと考えております。

しかしながら株式の大規模買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模買付提案を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社の取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模買付提案の内容を検討するための必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に未永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記a.の経営理念を掲げ、下記b.中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記c.のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a. 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国インソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b. 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実に同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業倫理と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a．本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

c．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d．対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e．本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社第51回定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものでないことについて

a．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

b．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の承認を条件としており、株主の意思によっては本プランの廃止も可能であることが

ら、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e．デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の中で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界（特にプリント配線板業界）で使用されており、その市場動向に大きく影響を受けます。

自動車業界において当社グループの薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社の市場が縮小することとなります。また、当社グループの装置は、自動車業界の設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において当社の薬品関連資材は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量の推移が、業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社グループの装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

(2) 材料価格の変動

当社の表面処理用薬品関連資材事業の主要製品に使用される原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動は収益に影響を及ぼします。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結子会社の設立により、各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により影響を受けることとなります。

(4) 社名等の変更可能性及び使用許諾料の一括償却の可能性について

当社の社名に含まれております「荏原」につきましては、株式会社荏原製作所より有償にて、平成15年から平成25年まで10年間の使用許諾を得ております。しかし、使用許諾期間満了前に社名を変更する可能性もあり、この場合は長期前払費用に計上した社名使用許諾料を一括償却する必要があります（平成22年3月末現在、長期前払費用残高31百万円）。同様に、エンソン・インコーポレーテッドとの間に「UdyLite」の商標使用に関し平成15年から平成35年までの20年間の使用許諾を得ております。平成22年3月末現在、52百万円の未償却残高を有しておりますが、使用許諾期間満了前に商標を変更する場合には、一括償却する必要があります。このことにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、社名の変更につきましては十分に検討し、慎重に準備を行ったうえで実施することを考えております。

(5) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題等の課題を抱えております。また、不動産バブルの崩壊による中国経済の混乱も懸念されております。中国政府がこうした課題に効果的に対処できない場合、当社グループの中国での事業や業績に波及する可能性があります。

(6) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社の技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社と顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社の業績に影響を及ぼす可能性は否定できません。

(7) 人材の確保・育成について

当社が製品を提供する業界（特にエレクトロニクス業界）は、技術水準や顧客ニーズが急激に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社にとって必要不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策に関わらず、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も海外展開の拡大やIR活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、当社が求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社は前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 廃棄物等の管理について

当社の新潟工場及び総合研究所では、製造又は実験過程において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との競合、技術の陳腐化

当社グループの顧客業界におきましては、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理も変更されることがあります。これに対応するために当社及び競合他社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化したとき新技術の開発競争に打ち勝つことができないと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手先	契約期間	契約の内容
エンソン・インコーポレーテッド (米国) (注)	自 平成15年10月2日 至 平成31年9月30日	製品に関するロイヤルティ相互契約 ロイヤルティ料率：製品の純販売価格の5%又は 8%
株式会社荏原製作所	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」の商標の使用に関する事項
エンソン・インコーポレーテッド (米国)	自 平成15年10月2日 至 平成35年10月1日	「U d y l i t e」の商標の使用に関する事項

(注) 平成13年3月にエンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約が終結いたしました。平成15年10月2日、相互の一部製品に限定したロイヤルティ相互契約を締結いたしました。

(2) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約の内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借 地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(3) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約の内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板 洗浄装置の販売権取得	100,000千円

(4) 業務提携契約による合併事業

相手先	契約年月日	契約の内容	出資額	合併会社名	設立年月日
森科五金 (深?) 有限公司 [中国]	平成21年6月25日	光学多層膜による カラーリング技術 の事業化に関する 合併事業	当社 12,500千人民元 森科五金(深?) 12,500千人民元	深?森荏真空 鍍膜有限公司	平成22年5月6日
南美特科技 股?有限公司 [台湾]	平成21年11月30日	コーティング技術 の事業化に関する 合併事業	当社 10,000千円 南美特科技 10,000千円	JCU Nanomate 株式会社	平成22年2月1日

(5) 事業譲受けに関する契約

相手先	契約年月日	契約の内容	事業譲渡期日	譲受価額
株式会社荏原電産	平成21年11月27日	株式会社荏原電産のプリント配線板製造用の工場薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業の譲受け。 平成22年3月31日現在における譲受け事業に係る債権・債務・棚卸資産・製造設備等を譲受けます。 平成22年3月31日現在、譲受け事業に在籍する従業員は、平成22年4月1日付をもって当社に転籍します。	平成22年3月31日	850,000千円

6【研究開発活動】

当社は、薬品関連資材事業及びドライ事業を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当連結会計年度における研究開発費額は、薬品関連資材事業が4億83百万円、ドライ事業が1億50百万円、総額6億34百万円であります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

(1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の開発
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等に使用される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「有害物質を使用しない各種めっき液の開発」、「6価クロムを使用しない表面処理技術」、「ウイスキー（スズめっき皮膜から発生するヒゲ状の突起）の出来ない鉛フリーはんだめっき液」、高密度ビルドアップ配線板用途の「ピアフィリング用硫酸銅めっき」及び「スルーホールフィリング用硫酸銅めっき」、「微細配線用エッチング液」、「半導体ウェハー用硫酸銅めっき」等において、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。そして、より高度化する技術の要求に対応するため、改良も継続しております。

平成22年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

環境調和型高密度着シード層形成無電解めっきプロセス	低粗度セミアディティ
基板用デスマリア・無電解銅めっきプロセス	ウェハー用硫酸銅平坦形状パンプめっき
プロセス	P F O S 規制対応型ミストシャット剤
高速硬質クロムめっきプロセス	パッケージ基板、ビルドアップ
基板用無電解Ni/Pd/Auめっきプロセス	

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度品質の銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。

(3) ドライ事業

ドライ事業における研究開発は、従来の湿式処理のみでは対応できない課題を、プラズマ技術あるいはスパッタリング技術を応用した新規表面処理処理により解決することを課題としております。

また、新たな薬品の分析・管理プロセスに対応できる自動分析管理装置を開発し、顧客の生産管理、工程管理に必要な機器を提供しております。

平成22年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

- 高効率・次世代対応型プラズマ処理装置
- イージーオーダー型自動分析管理装置

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、請負工事に係る収益の計上、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は91億97百万円（前年同期比14.7%減）と前年を下回りました。薬品関連資材事業におきましては、国内販売は自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け共に前半の生産減少の影響を受け、売上高は75億40百万円（同7.5%減）と前年を下回りました。装置事業におきましては、設備投資の低迷により、売上高は15億80百万円（同38.8%減）と前年を下回りました。また、ドライ事業につきましては、プラズマ処理装置の販売等により、売上高は76百万円（同43.1%増）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高は35億45百万円（同7.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、13億84百万円減少し50億16百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは、主に表面処理薬品、関連資材及びめっき装置の売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、1億89百万円減少し36億54百万円（同4.9%減）となりました。これは、主に前半に集中的に行った経費削減によるものであります。

以上の結果、営業利益は5億26百万円（同3.1%減）となり、前連結会計年度に比べて16百万円減少しました。

営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取利息、受取配当金、為替差益等の1億7百万円の営業外収益を計上し、支払利息等の86百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は5億48百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、投資有価証券売却損、減損損失等の1億5百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億43百万円（前年同期比228.1%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である表面処理薬品は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界で使用されております。両業界共に一昨年9月以降の世界的な不況により生産が大幅に減少し、当社グループの表面処理薬品も急激な販売不振に陥りましたが、期後半から回復に向かいつつあります。しかしながら、一昨年9月以前の状態には戻っており、今後の回復状況が経営成績に大きな影響を及ぼすものと考えます。また、エレクトロニクス業界の技術革新のスピードが非常に速く、製品寿命が短いため、新製品の開発能力が重要なポイントとなります。

このエレクトロニクス業界の技術革新のスピードに対応するため、研究開発部門の充実を図るべく、優秀な人員の計画的な補充、測定機器や分析機器の充実、大学への研究委託、大手メーカーとの共同研究等、様々な対応を実施しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、薬品関連資材事業、装置事業、ドライ事業を保有するという、当社グループの強みを生かし、国内市場及び中国をはじめとしたB R I C s市場やアジア市場において営業活動を強化してまいります。また、顧客ニーズを把握し、研究開発活動を通じ新製品を市場に提供することで、シェアの拡大、収益力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であり、これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額18億円の当座貸越契約と売却限度額6億円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

なお、当連結会計年度において、公募増資による新株式発行、自己株式の処分に係る株式売出し及び第三者割当による新株式発行等を実施し、総額8億42百万円の資金調達を行いました。この調達資金は、全額を株式会社荏原電産からの事業譲受の対価に充当しております。

資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億8百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が2億63百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、108億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円増加（前年同期比0.5%増）しました。

流動資産は61億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少（同4.7%減）となりました。これは主に、売上債権が6億34百万円増加したものの、現金及び預金が6億32百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は47億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円の増加（同8.2%増）となりました。有形固定資産は、減価償却等により2億89百万円減少し、28億13百万円（同9.3%減）となりました。無形固定資産は、のれんの増加等により3億51百万円増加し、4億16百万円（同538.2%増）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券及び繰延税金資産の増加等により2億97百万円増加し、14億89百万円（同24.9%増）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、53億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億90百万円の減少（前年同期比16.9%減）となりました。

流動負債は35億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少（同15.2%減）となりました。これは主に、装置物件の受注にかかる前受金が6億75百万円減少したこと等により、

固定負債は、18億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円の減少（同20.1%減）となりました。これは、主に長期借入金が5億48百万円減少したこと等により、

純資産

当連結会計年度末の純資産は、55億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加（前年同期比26.4%増）しました。これは主に、株式の発行により資本金が2億53百万円、資本剰余金が2億53百万円増加したこと、当期純利益等により利益剰余金が1億25百万円増加したこと、自己株式の処分により3億46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%に対して当連結会計年度末は50.6%に上昇しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品関連資材事業を中心に5億60百万円の設備投資を実施いたしました。各事業の種類別セグメントの主な設備投資の内訳は、次のとおりであります。

薬品関連資材事業においては、平成22年3月31日付の株式会社荏原電産の一部事業譲受に伴い、プリント配線板製造用工業薬品の製造工場である藤沢工場（神奈川県藤沢市）を継承し、建物、生産設備及び試験・測定機器類83百万円を取得いたしました。また、この事業譲受により、のれん3億65百万円を計上し、うち3億47百万円を同事業に配分しております。さらに、当社総合研究所（川崎市麻生区）の試験・測定機器類の拡充に、18百万円の設備投資を実施いたしました。

装置事業においては、前述の事業譲受によるのれん18百万円を配分しております。

ドライ事業においては、主にカラーリング技術の研究開発を目的に、当社総合研究所（川崎市麻生区）にスパッタリング実験装置等34百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の売却といたしましては、全社（共通）資産である藤沢社宅の売却を、平成21年9月に決定（57百万円の減損損失を計上）し、平成21年11月に売却を完了いたしました。これは、建築後40年近く経過し、建物の老朽化が著しく維持管理費用の増加が懸念され、耐震性への不安も大きいことから決定したものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業 ドライ事業	表面処理薬品及び装置研究施設等	1,113,717	106,119	-	-	102,233	1,322,071	77 (8)
新潟工場 (新潟県上越市)	薬品関連資材事業	表面処理薬品製造設備等	444,782	83,135	379,962 (19,800.00)	-	27,432	935,312	30 (1)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	薬品関連資材事業	表面処理薬品製造設備等	20,424	42,939	-	13,586	6,867	83,817	- (-)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	全社 (共通)	事務所	14,624	-	142,862 (399.00)	-	2,448	159,934	9 (-)
名古屋支店 (名古屋市北区)	全社 (共通)	事務所	616	51	-	153,420	9,298	163,386	13 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所(賃借)	-	96,117	-
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	薬品関連資材事業	建物(賃借)	-	22,584	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	事業用借地権	5,464.81	18,338	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	表面処理薬品研究設備等	-	15,404	30,580

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 藤沢工場は、平成22年3月31日付の株式会社荏原電産の一部事業譲受に伴う事業所であり、従業員7名は平成22年4月1日付の入社となります。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC)CO.,LTD.	本社 タイ王国 チョンブリ 県	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品製造設備 等	2,277	19,271	4,731	26,280	15 (-)

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社が主体となって策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品製造設備	22,232	-	自己資金 又は借入 金	平成22年 5月	平成23年 3月	-
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	薬品関連 資材事業	研究開発用 試験機器類	80,267	-	自己資金 又は借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	ドライ事 業	研究開発用 実験装置	46,080	-	自己資金 又は借入 金	平成22年 5月	平成23年 3月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 新潟工場の設備の新設22,232千円につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品製造設備	178,700	-	自己資金 又は借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	19%増加
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品製造設備	15,850	-	自己資金 又は借入 金	平成22年 5月	平成23年 3月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 新潟工場の設備の改修178,700千円につきましては、藤沢工場を閉鎖し新潟工場へ製造設備を統合するためのものです。

3. 新潟工場の設備の改修15,850千円につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期
当社 藤沢工場	神奈川県 藤沢市	薬品関連資材事 業	表面処理薬品製造設備（建 物及び構築物、機械装置及 び運搬具）	26,702	平成23年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,640,900	3,640,900	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	3,640,900	3,640,900	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)1	1,207,800	1,342,000	-	362,500	-	169,799
平成17年12月21日 (注)2	168,000	1,510,000	385,560	748,060	494,088	663,887
平成18年1月20日 (注)3	57,000	1,567,000	130,815	878,875	167,637	831,524
平成18年4月1日 (注)4	1,567,000	3,134,000	-	878,875	-	831,524
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	58,500	3,192,500	21,937	900,812	21,937	853,461
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	26,000	3,218,500	9,750	910,562	9,750	863,211
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	32,000	3,250,500	12,000	922,562	12,000	875,211
平成22年1月20日 (注)6	342,800	3,593,300	218,343	1,140,906	218,343	1,093,555
平成22年2月10日 (注)7	42,900	3,636,200	33,586	1,174,492	33,586	1,127,142
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	4,700	3,640,900	1,762	1,176,255	1,762	1,128,904

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,600円
 引受価額 5,236円
 発行価額 4,590円
 資本組入額 2,295円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
 発行価格 5,236円
 発行価額 4,590円
 資本組入額 2,295円

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償一般募集(公募)

発行価格 1,689円
 発行価額 1,565.80円
 資本組入額 636.942円

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
 発行価額 1,565.80円
 資本組入額 782.90円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	78	28	2	5,788	5,940	-
所有株式数(単元)	-	2,320	216	14,714	2,706	18	16,429	36,403	600
所有株式数の割合(%)	-	6.37	0.59	40.41	7.43	0.04	45.13	100.00	-

(注) 自己株式37株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 佳允	神奈川県川崎市中原区	166	4.58
エフ ビー エフ 2000, エル. ピー.(常任代理人 みずほキャピタルパートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目3番2号)	113	3.11
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	113	3.11
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.02
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	2.74
株式会社S・D・P A	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	100	2.74
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	93	2.55
中央化学産業株式会社	東京都目黒区中町二丁目5番2号	82	2.26
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	80	2.19
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.19
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.19
計	-	1,119	30.74

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,640,300	36,403	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,640,900	-	-
総株主の議決権	-	36,403	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	157,200	246,143,760	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37	-	37	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、薬品関連資材事業の販売は好転いたしました。装置事業及びドライ事業においては設備投資の冷え込みにより厳しい状況が続いたため、1株当たり54円の配当（中間配当27円、期末配当27円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は58.9%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資する方針であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	83,518	27
平成22年5月28日 取締役会決議	98,303	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
最高(円)	12,300 5,950	6,150	3,390	2,520	1,945
最低(円)	9,100 5,430	2,885	1,750	1,480	1,460

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年12月22日より東京証券取引所市場第二部、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,924	1,850	1,801	1,805	1,610	1,660
最低(円)	1,747	1,600	1,718	1,550	1,484	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	粕谷 佳允	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 株式会社荏原製作所入社 平成4年6月 同社取締役民需営業統括 平成8年6月 同社取締役中部支社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成15年7月 荏原ユーザライト(上海)貿易有 限公司董事長(現任) 平成18年11月 EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC) CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 台湾荏原ユーザライト股?有限公 司董事長(現任) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD. 代表理事(現任) 平成20年1月 荏原ユーザライト貿易(深?)有 限公司董事長(現任) 平成22年2月 JCU Nanomate株式会社代表取締役 社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者(CEO)(現任)	(注)1	166,900
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年4月 経営企画室長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長 平成22年4月 取締役副社長 平成22年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任)	(注)1	9,000
専務取締役 専務執行役員	装置営業本部長	大木 繁司	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 名古屋支店長 平成14年6月 執行責任者装置本部長 平成15年6月 執行責任者営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員装置営業 本部長兼海外営業本部長 平成20年4月 専務取締役専務執行役員装置営業 本部長(現任)	(注)1	7,900
専務取締役 専務執行役員	管理本部長	上谷 正明	昭和24年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 研究部長 平成14年1月 中央研究所副所長 平成15年6月 執行責任者研究開発本部長 平成16年8月 執行責任者海外営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員海外営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員社長室長兼IR 室長 平成20年6月 常務取締役常務執行役員社長室長 兼IR室長 平成22年4月 常務取締役常務執行役員管理本部長 平成22年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 (現任)	(注)1	36,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 常務執行役員	国内営業本 部長	中澤 隆司	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成16年9月 執行役員営業副本部長兼名古屋支店 長 平成17年6月 執行役員営業副本部長兼薬品営業統 括 平成19年6月 取締役執行役員薬品営業本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員薬品営業本部長 平成22年1月 取締役常務執行役員国内営業本部長 常務取締役常務執行役員国内営業本 平成22年6月 部長(現任)	(注)1	9,300
常務取締役 常務執行役員	総合研究所 長	君塚 亮一	昭和30年8月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 中央研究所電子薬品統括部首席研 究員 平成15年4月 中央研究所長 平成15年6月 執行責任者中央研究所長 平成16年9月 執行役員中央研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所薬品開発研究 所長 平成20年4月 執行役員総合研究所副所長兼薬品 開発研究所長 平成20年6月 取締役常務執行役員総合研究所長 兼薬品開発研究所長 平成21年4月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長(現任)	(注)1	16,700
常務取締役 常務執行役員	海外事業本 部長	山本 雅司	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年4月 富士銀行信託会社(ニューヨー ク)取締役社長 平成7年4月 株式会社富士銀行福岡支店長 平成8年6月 株式会社富士銀行取締役福岡支店 長 平成9年5月 株式会社富士銀行取締役新橋支店 長 平成10年5月 松竹株式会社常務取締役 平成19年4月 松竹衣裳株式会社取締役副社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年1月 取締役常務執行役員海外事業本部 長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員海外事業 本部長(現任)	(注)1	1,200
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼新潟工場 長	中村 憲二	昭和26年8月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 生産本部長 平成19年4月 海外営業本部海外統括部長 平成20年6月 執行役員薬品営業本部海外業務統括 部長 平成21年6月 執行役員新潟工場長 平成22年6月 取締役常務執行役員生産本部長兼新 潟工場長(現任)	(注)1	4,700
取締役 常務執行役員	新事業営業 推進本部長	木村 隆男	昭和27年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 高崎支店長 平成21年6月 執行役員薬品営業本部海外業務統括 部長 平成22年4月 執行役員新事業営業推進本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員新事業営業推進 本部長(現任)	(注)1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大野 寛二	昭和23年11月26日生	昭和48年5月 当社入社 平成13年1月 中央研究所長 平成15年6月 取締役開発営業本部長 平成16年4月 取締役海外営業本部長 平成16年8月 取締役研究開発本部長 平成16年9月 取締役常務執行役員研究開発本部長 平成17年6月 常務取締役研究開発本部長 平成18年6月 常務取締役常務執行役員研究開発本部長 平成19年4月 常務取締役常務執行役員総合研究所長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員総合研究所長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	63,100
監査役		伴 峰夫	昭和17年1月27日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年6月 同行西川口支店長 平成元年5月 同行町田支店長 平成7年3月 同行退職 平成7年4月 東京ファニシング株式会社(現千秋 オフィスサービス株式会社)専務取締 役 平成11年11月 同社取締役社長 平成17年4月 同社顧問 平成17年5月 同社顧問退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		岸 富也	昭和11年2月26日生	昭和55年4月 慶應義塾大学工学部教授 平成13年3月 同大学定年退職 平成13年4月 同大学名誉教授(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		高中 正彦	昭和26年8月6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 東京都弁護士協同組合副理事長 平成21年6月 全国弁護士共同組合連合会副理事 長(現任)	(注) 4	-
計						315,400

- (注) 1. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 監査役伴 峰夫、岸 富也及び高中正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 なお、有価証券報告書提出日現在における執行役員は合計12名であり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

執行役員総合研究所副所長 吉川 豊
 執行役員総合研究所副所長兼次世代技術開発1部長 福島 敏明
 執行役員国内営業副本部長兼本社薬品営業部長 小林 幹司

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

・企業統治の体制を採用する理由

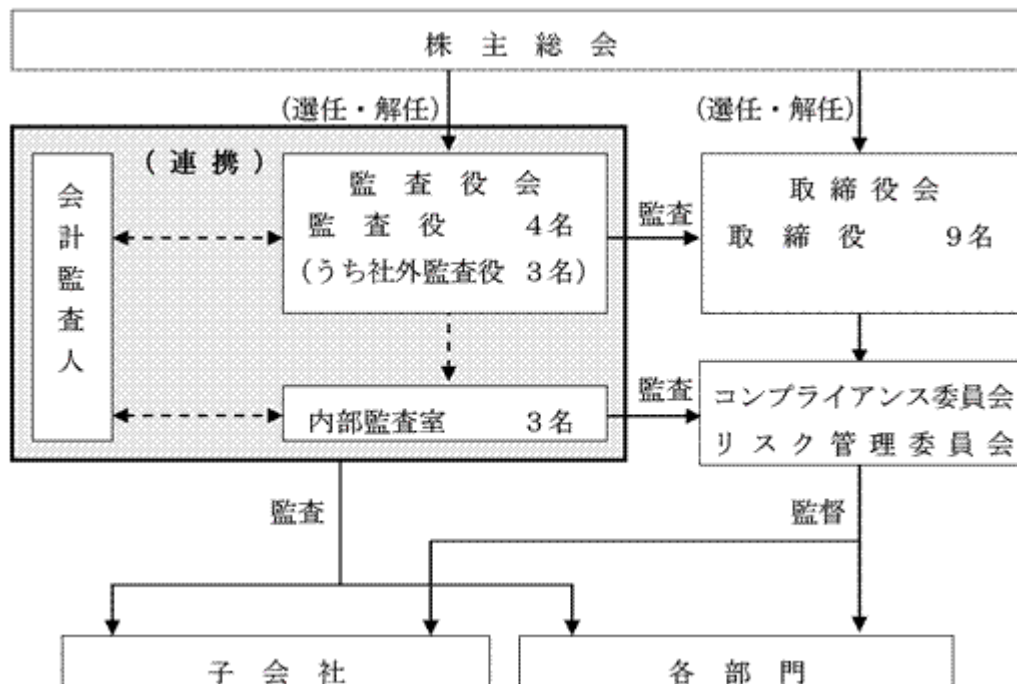
取締役会は当社の規模と組織の状況を勘案し、取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況について分析・検討等を行っております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社についても必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。

当社では3名の社外監査役のうち1名について、当社に利害関係を有さず一般株主と利益相反の生ずることのない、高い独立性と特に法務に関する事項について専門的知見を有する弁護士を選任しております。したがって、当社においては、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されたガバナンス体制であると判断しており、現状、社外取締役を選任していません。

なお、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、法令が規定する額を限度額としてその責任を負うことになっております。また、その責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



今後も一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて、実効性のある施策を継続して検討してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部監査につきましては、他の組織から独立した代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任担当者3名を配置して、当社及び子会社における業務活動全般に関して、その計画・手続きの妥当性と有効性等の調査を実施し、リスクマネジメント及び内部統制の構築・運用の状況を評価しております。さらに、その結果に基づき事業経営の有効性と効率性の改善、財務報告の信頼性確保及びコンプライアンスの促進等への助言や提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社内相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備し、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守、企業の社会的責任及び企業倫理を果たすため「企業理念と企業行動基準」を定め、全従業員に周知徹底に努めるとともにコンプライアンス及びリスク管理総括責任者を定め、各部門の責任者とともその管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室は、各々の監査にあたり、次の相互連携を実施しております。

- ・ 監査役は内部監査室の内部監査報告書の閲覧及び口頭質問により情報収集を実施
- ・ 内部監査室は、必要に応じて監査役会に出席し、情報交換を実施
- ・ 内部監査室は、監査役と会計監査人の会合に出席し、情報交換を実施

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役伴峰夫は、大手金融機関及び企業経営の職務経験や経歴に基づく客観的な監査を強化するため選任いたしております。監査役岸富也は当社は化学薬品を取扱う企業でありますので、化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有する社外監査役を選任し、監査体制の強化を図ったものであります。監査役高中正彦は、特に法務に関する事項について、専門の立場から透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため選任いたしております。

なお、監査役高中正彦は、当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163,872	160,810	-	-	3,062	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,650	16,650	-	-	-	1
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	4

(注) 1. 「取締役」の「対象となる役員の員数」には、平成21年6月26日をもって退任した取締役1名を含めております。

2. 取締役山本雅司は、平成22年1月1日付で海外事業本部長に就任し、社外取締役ではなくなったため、「対象となる役員の員数」には「取締役」と「社外役員」の双方に含めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,547	4	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第50回定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 12銘柄 863,353千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本パーカライジング(株)	184,000	233,128	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	235,000	151,810	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	405	123,120	取引・資本関係強化のため
石原薬品(株)	76,900	94,894	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	72,750	取引関係強化のため
(株)石井表記	41,500	46,397	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	5,574	17,949	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	13,340	取引・資本関係強化のため
上村工業(株)	1,460	5,536	事業譲受に伴う一時保有
日本シイエムケイ(株)	2,200	1,544	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会（第2四半期末及び期末決算時）を実施しております。また、監査計画策定時には、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者2名、公認会計士5名及びその他8名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	種村 隆	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	7,100	24,750	1,700
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	7,100	24,750	1,700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	Ernst & Young Office LTD.	監査証明業務	2,142
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V.	Mancera, S.C.	監査証明業務	1,886
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	1,271
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	299

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	956
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	220
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	688

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の整備運用の助言を依頼したものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新株の発行(一般募集)及び自己株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)に係るコンフォートレター作成業務を依頼したものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、新日本有限責任監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,533	2,071,624
受取手形及び売掛金	2,209,204	2,843,309
商品及び製品	398,764	483,492
仕掛品	516,074	93,299
原材料及び貯蔵品	232,540	207,024
繰延税金資産	96,640	175,987
その他	300,792 ³	290,835 ³
貸倒引当金	21,304	27,956
流動資産合計	6,437,244	6,137,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,330,860 ¹	2,291,888 ¹
減価償却累計額	616,583	661,759
建物及び構築物(純額)	1,714,277 ¹	1,630,129 ¹
機械装置及び運搬具	1,126,874 ¹	1,281,302 ¹
減価償却累計額	904,910	987,159
機械装置及び運搬具(純額)	221,964 ¹	294,143 ¹
工具、器具及び備品	994,887 ¹	1,018,442 ¹
減価償却累計額	725,457	821,723
工具、器具及び備品(純額)	269,429 ¹	196,718 ¹
土地	672,824	522,824
リース資産	175,337	188,923
減価償却累計額	13,150	21,917
リース資産(純額)	162,186	167,006
建設仮勘定	62,299	2,488
有形固定資産合計	3,102,982	2,813,310
無形固定資産		
のれん	10,562	372,922
その他	54,693	43,503
無形固定資産合計	65,255	416,425
投資その他の資産		
投資有価証券	705,993 ²	881,222 ²
繰延税金資産	156,112	282,779
その他	340,476	340,065
貸倒引当金	10,662	14,969
投資その他の資産合計	1,191,919	1,489,097
固定資産合計	4,360,157	4,718,834
資産合計	10,797,402	10,856,450

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,864,571	1,742,731
短期借入金	518,900	551,205
1年内返済予定の長期借入金	548,004	548,004
リース債務	5,927	12,572
未払法人税等	46,893	138,031
賞与引当金	167,923	179,410
前受金	689,754	14,490
その他	333,023	4 352,512
流動負債合計	4,174,998	3,538,957
固定負債		
長期借入金	1,565,662	1,017,658
リース債務	177,903	179,612
退職給付引当金	422,428	502,208
その他	95,852	107,639
固定負債合計	2,261,845	1,807,118
負債合計	6,436,844	5,346,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,562	1,176,255
資本剰余金	875,211	1,128,904
利益剰余金	3,391,269	3,517,191
自己株式	346,293	81
株主資本合計	4,842,749	5,822,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,308	82,001
繰延ヘッジ損益	2,605	-
為替換算調整勘定	295,367	250,971
評価・換算差額等合計	500,280	332,973
少数株主持分	18,088	21,077
純資産合計	4,360,557	5,510,374
負債純資産合計	10,797,402	10,856,450

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,788,574	9,197,729
売上原価	6,401,210	5,016,726
売上総利益	4,387,363	4,181,003
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,184,293	1,162,033
賞与	327,956	309,512
退職給付費用	123,980	100,148
減価償却費	250,369	265,773
貸倒引当金繰入額	13,533	21,138
その他	1,943,854	1,795,749
販売費及び一般管理費合計	3,843,987	3,654,356
営業利益	543,375	526,647
営業外収益		
受取利息	18,918	12,748
受取配当金	14,785	18,921
為替差益	-	32,322
持分法による投資利益	31	-
助成金収入	-	16,495
受取保険金	-	16,207
その他	8,475	11,209
営業外収益合計	42,211	107,905
営業外費用		
支払利息	49,008	50,931
為替差損	194,908	-
持分法による投資損失	-	79
支払補償費	-	20,236
株式交付費	-	11,062
その他	21,031	4,217
営業外費用合計	264,949	86,527
経常利益	320,637	548,025

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,834	2 309
特別利益合計	1,834	309
特別損失		
固定資産除却損	4 5,862	4 7,975
固定資産売却損	3 66	3 2,164
投資有価証券評価損	178,622	-
投資有価証券売却損	2,822	28,748
減損損失	-	5 57,973
事務所移転費用	-	8,173
特別損失合計	187,373	105,034
税金等調整前当期純利益	135,098	443,300
法人税、住民税及び事業税	85,089	187,809
法人税等還付税額	11,003	-
法人税等調整額	60,712	38,991
法人税等合計	134,798	148,818
少数株主利益又は少数株主損失()	2,108	1,523
当期純利益	2,408	292,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,562	922,562
当期変動額		
新株の発行	12,000	253,692
当期変動額合計	12,000	253,692
当期末残高	922,562	1,176,255
資本剰余金		
前期末残高	863,211	875,211
当期変動額		
新株の発行	12,000	253,692
当期変動額合計	12,000	253,692
当期末残高	875,211	1,128,904
利益剰余金		
前期末残高	3,577,730	3,391,269
当期変動額		
剰余金の配当	188,869	167,036
当期純利益	2,408	292,958
当期変動額合計	186,461	125,922
当期末残高	3,391,269	3,517,191
自己株式		
前期末残高	592	346,293
当期変動額		
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
当期変動額合計	345,701	346,212
当期末残高	346,293	81
株主資本合計		
前期末残高	5,350,912	4,842,749
当期変動額		
新株の発行	24,000	507,385
剰余金の配当	188,869	167,036
当期純利益	2,408	292,958
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
当期変動額合計	508,162	979,520
当期末残高	4,842,749	5,822,269

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,337	202,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,970	120,306
当期変動額合計	98,970	120,306
当期末残高	202,308	82,001
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	2,605
当期変動額合計	2,605	2,605
当期末残高	2,605	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,473	295,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,840	44,395
当期変動額合計	336,840	44,395
当期末残高	295,367	250,971
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,863	500,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,416	167,307
当期変動額合計	438,416	167,307
当期末残高	500,280	332,973
少数株主持分		
前期末残高	30,468	18,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,380	2,988
当期変動額合計	12,380	2,988
当期末残高	18,088	21,077

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,319,517	4,360,557
当期変動額		
新株の発行	24,000	507,385
剰余金の配当	188,869	167,036
当期純利益	2,408	292,958
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450,796	170,295
当期変動額合計	958,959	1,149,816
当期末残高	4,360,557	5,510,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,098	443,300
減価償却費	337,877	339,958
減損損失	-	57,973
のれん償却額	3,520	3,520
貸倒引当金の増減額（ は減少）	521	10,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,230	11,487
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,958	79,653
受取利息及び受取配当金	33,704	31,670
支払利息	49,008	50,931
為替差損益（ は益）	25,712	3,351
持分法による投資損益（ は益）	31	79
固定資産売却益	1,834	309
固定資産除却損	5,862	7,975
固定資産売却損	66	2,164
投資有価証券売却損益（ は益）	2,822	28,748
投資有価証券評価損益（ は益）	178,622	-
売上債権の増減額（ は増加）	833,533	302,855
前受金の増減額（ は減少）	372,460	675,442
たな卸資産の増減額（ は増加）	310,319	425,903
仕入債務の増減額（ は減少）	200,656	308,548
前渡金の増減額（ は増加）	13,875	40,509
その他	168,767	72,341
小計	1,559,044	171,539
利息及び配当金の受取額	24,780	37,117
利息の支払額	49,937	50,509
法人税等の支払額	92,603	114,104
法人税等の還付額	-	84,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,283	128,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	89,096	38,374
有形固定資産の取得による支出	284,187	179,259
有形固定資産の売却による収入	2,992	107,026
無形固定資産の取得による支出	48,277	9,007
投資有価証券の取得による支出	345,041	10,748
投資有価証券の売却による収入	0	16,167
事業譲受による支出	-	2 863,200
その他	3,233	8,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,844	986,272

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	355,797	31,618
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	681,334	548,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,891	10,882
株式の発行による収入	24,000	599,594
自己株式の取得による支出	345,701	-
自己株式の処分による収入	-	242,940
配当金の支払額	187,682	167,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,186	148,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,057	21,445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	641,568	688,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,179	2,496,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,496,748	1 1,808,164

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト股?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD. 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司 EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD.及び 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト股?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD. 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社の数 1社 関連会社の名称 PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.	関連会社の数 2社 関連会社の名称 PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD. JCU Nanomate株式会社 JCU Nanomate株式会社については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左</p> <p>装置製品、装置仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用 の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は500,182千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,049千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項		
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(受取配当金の収益計上基準)</p> <p>受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する連結会計年度に収益を計上しておりましたが、当連結会計年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。</p> <p>これは、当社個別財務諸表において、子会社を中心とした投資先からの配当金の重要性が増してきたことから、投資先の業績を適時に損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するために変更したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,083千円、196,417千円、269,760千円であります。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,624千円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は413,213千円であり、うち支払留保されている129,750千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,380千円	工具、器具及び備品	7,034千円	投資有価証券(株式)	7,624千円	<p>1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,868千円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は431,151千円であり、うち支払留保されている127,947千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>4 企業結合に係る特定勘定 企業結合に係る特定勘定が8,757千円含まれております。これは当社が平成22年3月31日付けで(株)荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額であります。</p> <p>5</p>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,380千円	工具、器具及び備品	7,034千円	投資有価証券(株式)	17,868千円
建物及び構築物	197,624千円																
機械装置及び運搬具	111,380千円																
工具、器具及び備品	7,034千円																
投資有価証券(株式)	7,624千円																
建物及び構築物	197,624千円																
機械装置及び運搬具	111,380千円																
工具、器具及び備品	7,034千円																
投資有価証券(株式)	17,868千円																
<p>5 受取手形割引高は、48,435千円であります。</p>																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費 651,324千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 634,076千円						
2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1,834千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 309千円						
3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 66千円	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,938千円 工具、器具及び備品 225千円 計 2,164千円						
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 213千円 機械装置及び運搬具 3,509千円 工具、器具及び備品 2,138千円 計 5,862千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,226千円 機械装置及び運搬具 384千円 工具、器具及び備品 1,336千円 その他 27千円 計 7,975千円						
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>社宅</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、社宅については売却の方針が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当連結会計年度において、藤沢社宅の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,973千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14,147千円、土地43,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	社宅	建物及び構築物、土地
場所	用途	種類					
神奈川県藤沢市	社宅	建物及び構築物、土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,218,500	32,000	-	3,250,500
合計	3,218,500	32,000	-	3,250,500
自己株式				
普通株式(注)2	100	157,137	-	157,237
合計	100	157,137	-	157,237

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,000株は、新株予約権の権利行使に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157,137株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加157,000株、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	96,552	30	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	92,317	30	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	83,518	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,250,500	390,400	-	3,640,900
合計	3,250,500	390,400	-	3,640,900
自己株式				
普通株式（注）2	157,237	-	157,200	37
合計	157,237	-	157,200	37

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加390,400株は、公募増資による増加342,800株、第三者割当増資による増加42,900株、新株予約権の権利行使に伴う増加4,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少157,200株は、自己株式の処分（引受人の買取引受による売出し）による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	83,518	27	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	83,518	27	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	98,303	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,704,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">207,785千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,496,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,704,533千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207,785千円	現金及び現金同等物	2,496,748千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,071,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263,460千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,808,164千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">347,513千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">365,880千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,081,619千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">217,933千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,009千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,071,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,460千円	現金及び現金同等物	1,808,164千円	流動資産	368,225千円	固定資産(のれんを除く)	347,513千円	のれん	365,880千円	資産合計	1,081,619千円	流動負債	217,933千円	固定負債	8,009千円	負債合計	225,942千円
現金及び預金勘定	2,704,533千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	207,785千円																										
現金及び現金同等物	2,496,748千円																										
現金及び預金勘定	2,071,624千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,460千円																										
現金及び現金同等物	1,808,164千円																										
流動資産	368,225千円																										
固定資産(のれんを除く)	347,513千円																										
のれん	365,880千円																										
資産合計	1,081,619千円																										
流動負債	217,933千円																										
固定負債	8,009千円																										
負債合計	225,942千円																										
2																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社名古屋支店の事務所(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72,082</td> <td style="text-align: center;">27,967</td> <td style="text-align: center;">44,114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34,369</td> <td style="text-align: center;">11,642</td> <td style="text-align: center;">22,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106,452</td> <td style="text-align: center;">39,609</td> <td style="text-align: center;">66,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,261千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	27,967	44,114	ソフトウェア	34,369	11,642	22,727	合計	106,452	39,609	66,842	1年内	21,405千円	1年超	46,856千円	合計	68,261千円	支払リース料	33,067千円	減価償却費相当額	31,414千円	支払利息相当額	1,941千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72,082</td> <td style="text-align: center;">42,505</td> <td style="text-align: center;">29,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34,369</td> <td style="text-align: center;">18,590</td> <td style="text-align: center;">15,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106,452</td> <td style="text-align: center;">61,096</td> <td style="text-align: center;">45,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576	ソフトウェア	34,369	18,590	15,779	合計	106,452	61,096	45,356	1年内	21,825千円	1年超	25,030千円	合計	46,856千円	支払リース料	22,775千円	減価償却費相当額	21,486千円	支払利息相当額	1,370千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	27,967	44,114																																																						
ソフトウェア	34,369	11,642	22,727																																																						
合計	106,452	39,609	66,842																																																						
1年内	21,405千円																																																								
1年超	46,856千円																																																								
合計	68,261千円																																																								
支払リース料	33,067千円																																																								
減価償却費相当額	31,414千円																																																								
支払利息相当額	1,941千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576																																																						
ソフトウェア	34,369	18,590	15,779																																																						
合計	106,452	61,096	45,356																																																						
1年内	21,825千円																																																								
1年超	25,030千円																																																								
合計	46,856千円																																																								
支払リース料	22,775千円																																																								
減価償却費相当額	21,486千円																																																								
支払利息相当額	1,370千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、与信管理規程に従い、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られております。しかし、装置販売等で一時的に多額の外貨建ての営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行なっております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,071,624	2,071,624	-
(2)受取手形及び売掛金	2,843,309	2,843,309	-
(3)投資有価証券	760,470	760,470	-
資産計	5,675,404	5,675,404	-
(1)支払手形及び買掛金	1,742,731	1,742,731	-
(2)短期借入金	551,205	551,205	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	548,004	558,804	10,800
(4)リース債務(流動負債)	12,572	21,257	8,685
(5)未払法人税等	138,031	138,031	-
(6)長期借入金	1,017,658	1,013,122	4,535
(7)リース債務(固定負債)	179,612	199,431	19,819
負債計	4,189,815	4,224,584	34,769

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	2,071,624	-	-
受取手形及び売掛金	2,843,309	-	-
合計	4,914,933	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	551,205	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	548,004	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	12,572	-	-	-	-	-
長期借入金	-	548,004	303,004	166,650	-	-
リース債務(固定負債)	-	13,078	8,704	7,505	7,939	142,384
合計	1,111,781	561,082	311,708	174,155	7,939	142,384

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,983	12,944	1,960
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,983	12,944	1,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894,047	592,365	301,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	894,047	592,365	301,682
	合計	905,031	605,310	299,721

(注) 当連結会計年度において178,622千円(その他有価証券で時価のある株式178,622千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合又は30%以上50%未満下落している状態が2年間継続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	-	2,822

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,057

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,508	184,168	53,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,508	184,168	53,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522,961	683,004	160,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	522,961	683,004	160,043
	合計	760,470	867,173	106,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,167	-	28,748
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,167	-	28,748

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容及び利用目的等 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用してヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。	
(2)取引に対する取組方針 為替予約は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、外国為替レートの変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	
(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内ルールに従って処理しております。	

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイパーツ	75,088	-	8,614	8,614

(注)1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	422,428	502,208
退職給付引当金(千円)	422,428	502,208

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	135,850	114,621
その他(千円)(注)	3,387	3,045
退職給付費用(千円)	139,237	117,666

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日(平成16年6月21日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日至平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	36,700
権利確定	-
権利行使	32,000
失効	-
未行使残	4,700

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	1,989
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日（平成16年6月21日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日）
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,700
権利確定	-
権利行使	4,700
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	1,640
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 68,327千円	賞与引当金否認 73,001千円
退職給付引当金否認 171,319	退職給付引当金否認 203,820
長期未払金否認 38,100	長期未払金否認 43,587
減価償却超過額 12,336	減価償却超過額 12,962
投資有価証券評価損否認 117,422	投資有価証券評価損否認 117,422
その他有価証券評価差額金 138,794	その他有価証券評価差額金 56,257
連結会社間内部利益消去 52,324	のれん 197,960
その他 74,742	連結会社間内部利益消去 54,939
	その他 92,044
繰延税金資産小計 673,367	繰延税金資産小計 851,997
評価性引当額 188,183	評価性引当額 172,514
繰延税金資産合計 485,184	繰延税金資産合計 679,483
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 3,336	圧縮積立金 218,976
圧縮積立金 223,716	その他 1,739
連結子会社の留保利益 5,378	
繰延税金負債合計 232,431	繰延税金負債合計 220,715
繰延税金資産の純額 252,752	繰延税金資産の純額 458,767
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 96,640千円	流動資産 - 繰延税金資産 175,987千円
固定資産 - 繰延税金資産 156,112千円	固定資産 - 繰延税金資産 282,779千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 22.29	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.20
評価性引当額 72.50	評価性引当額 5.22
法人税等還付税額 10.10	法人税等還付税額 12.28
住民税均等割 8.15	住民税均等割 2.50
海外子会社との税率差異 33.45	海外子会社との税率差異 15.00
その他 0.30	子会社からの受取配当金消去 19.17
	その他 3.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.57

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社荏原電産

事業の内容 プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

プリント配線板業界にて当社の既存事業との相乗効果による高付加価値サービスの提供を行い、業容の拡大を目指すためであります。

企業結合日

平成22年3月31日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 荏原ユーザライト株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	850,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13,200千円
取得原価		863,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

365,880千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	368,225千円
固定資産	347,513千円
資産合計	715,739千円
流動負債	217,933千円
固定負債	8,009千円
負債合計	225,942千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	994,201千円
営業利益	63,309千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,150,451	2,584,835	53,287	10,788,574	-	10,788,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,150,451	2,584,835	53,287	10,788,574	-	10,788,574
営業費用	6,853,846	2,423,496	223,559	9,500,902	744,296	10,245,198
営業利益又は営業損失 ()	1,296,605	161,338	170,272	1,287,671	(744,296)	543,375
・資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,798,685	1,361,496	491,999	7,652,181	3,145,221	10,797,402
減価償却費	257,855	14,880	38,477	311,214	26,663	337,877
資本的支出	198,635	11,825	150,488	360,949	29,065	390,015

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

(3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,882千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,145,759千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「装置事業」に含めておりました「ドライ事業」を、主力のスパッタリング装置の製品化に目処が立ち、また平成21年1月19日付けで組織改変を実施し、新事業推進統括部を新設したことを踏まえ、「ドライ事業」として個別表示することに変更いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,540,627	1,580,858	76,243	9,197,729	-	9,197,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,540,627	1,580,858	76,243	9,197,729	-	9,197,729
営業費用	6,050,799	1,596,804	335,960	7,983,564	687,518	8,671,082
営業利益又は営業損失 ()	1,489,827	15,946	259,716	1,214,165	(687,518)	526,647
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,857,638	483,361	451,414	7,792,413	3,064,036	10,856,450
減価償却費	235,146	7,425	69,829	312,402	27,555	339,958
減損損失	-	-	-	-	57,973	57,973
資本的支出	499,075	18,794	34,776	552,647	7,806	560,454

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置
- (3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は691,059千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,063,421千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「装置事業」で売上高が500,182千円、営業利益が64,049千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,628,207	2,872,408	287,958	10,788,574	-	10,788,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092,952	195,896	-	1,288,848	(1,288,848)	-
計	8,721,160	3,068,304	287,958	12,077,422	(1,288,848)	10,788,574
営業費用	7,827,188	2,690,533	286,019	10,803,740	(558,542)	10,245,198
営業利益	893,971	377,771	1,938	1,273,681	(730,306)	543,375
・資産	6,108,370	1,901,802	126,301	8,136,473	2,660,928	10,797,402

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

 アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム

 その他の地域.....メキシコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,882千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,145,759千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,416,773	2,536,049	244,907	9,197,729	-	9,197,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,253	231,222	-	1,505,476	(1,505,476)	-
計	7,691,027	2,767,271	244,907	10,703,205	(1,505,476)	9,197,729
営業費用	6,857,923	2,390,025	235,282	9,483,231	(812,149)	8,671,082
営業利益	833,103	377,245	9,624	1,219,973	(693,326)	526,647
・資産	6,231,335	2,077,687	123,904	8,432,926	2,423,523	10,856,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

 アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム

 その他の地域.....メキシコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は691,059千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,063,421千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で477,434千円、「アジア」で22,748千円、営業利益が「日本」で56,522千円、「アジア」で7,526千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,533,196	288,716	3,821,913
連結売上高（千円）	-	-	10,788,574
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.7	2.7	35.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、フィリピン等
 (2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,300,258	245,279	3,545,538
連結売上高（千円）	-	-	9,197,729
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	2.6	38.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、インド等
 (2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.85円	1株当たり純資産額	1,507.69円
1株当たり当期純利益金額	0.77円	1株当たり当期純利益金額	91.65円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	0.76円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	91.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,408	292,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,408	292,958
期中平均株式数(千株)	3,147	3,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	2
(うち新株予約権)	(16)	(2)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民元</p> <p>(6) 設立年月日 平成21年9月末(予定)</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p style="padding-left: 40px;">当社 50%</p>	<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会決議に基づき、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民元</p> <p>(6) 設立年月日 平成22年5月6日</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p style="padding-left: 40px;">当社 50%</p> <p>(8) 決算期 12月</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	518,900	551,205	2.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	548,004	548,004	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,927	12,572	2.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,565,662	1,017,658	1.43	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,903	179,612	3.78	平成23年～39年
その他有利子負債				
その他(割賦未払金 1年以内返済予定)	5,327	1,834	12.84	-
その他(割賦未払金 1年超)	2,216	518	11.79	平成23年
計	2,823,940	2,311,406	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	548,004	303,004	166,650	-
リース債務	13,078	8,704	7,505	7,939
その他(割賦未払金)	518	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,268,338	1,922,771	2,196,227	2,810,392
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	91,139	638	205,834	146,965
四半期純利益金額(千円)	47,443	12,506	110,951	122,057
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.34	4.04	35.87	34.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,674	1,497,283
受取手形	635,476	461,084
売掛金	1,249,177 ₁	1,796,434 ₁
商品	9,804	1,794
製品	147,313	230,991
原材料	199,230	196,388
仕掛品	516,074	93,299
貯蔵品	3,688	6,665
前払費用	29,246	30,230
繰延税金資産	92,283	121,713
未収入金	209,103 ₄	214,536 ₄
その他	1,791	4,834
貸倒引当金	7,466	8,084
流動資産合計	5,030,396	4,647,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,175,995 ₂	2,148,396 ₂
減価償却累計額	535,791	578,604
建物(純額)	1,640,204 ₂	1,569,791 ₂
構築物	102,870 ₂	104,149 ₂
減価償却累計額	60,050	63,895
構築物(純額)	42,819 ₂	40,254 ₂
機械及び装置	991,559 ₂	1,138,125 ₂
減価償却累計額	831,667	900,251
機械及び装置(純額)	159,891 ₂	237,873 ₂
車両運搬具	49,080 ₂	42,758 ₂
減価償却累計額	47,297	41,822
車両運搬具(純額)	1,782 ₂	935 ₂
工具、器具及び備品	928,372 ₂	947,944 ₂
減価償却累計額	698,605	784,326
工具、器具及び備品(純額)	229,766 ₂	163,617 ₂
土地	672,824	522,824
リース資産	175,337	188,923
減価償却累計額	13,150	21,917
リース資産(純額)	162,186	167,006
建設仮勘定	62,299	1,437
有形固定資産合計	2,971,774	2,703,740
無形固定資産		
のれん	-	365,880
商標権	4,425	3,955
ソフトウェア	47,389	37,461
無形固定資産合計	51,815	407,298

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	698,368	863,353
関係会社株式	671,285	686,905
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	358,465	300,018
従業員に対する長期貸付金	-	970
関係会社長期貸付金	29,178	27,612
破産更生債権等	10,662	10,662
長期前払費用	102,386	88,604
繰延税金資産	156,318	282,183
差入敷金・保証金	200,886	209,692
貸倒引当金	10,770	14,709
投資その他の資産合計	2,217,979	2,456,492
固定資産合計	5,241,569	5,567,531
資産合計	10,271,966	10,214,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	382,580	223,966
買掛金	1,038,509	1,357,043
短期借入金	419,000	323,000
1年内返済予定の長期借入金	548,004	548,004
リース債務	5,927	12,572
未払金	213,475	203,006
未払費用	38,881	44,394
未払法人税等	-	91,000
前受金	675,048	4,816
預り金	36,126	38,672
前受収益	-	104
賞与引当金	167,923	179,410
その他	13,274	10,188
流動負債合計	3,538,751	3,036,178
固定負債		
長期借入金	1,565,662	1,017,658
リース債務	177,903	179,612
退職給付引当金	420,352	500,257
長期未払金	93,635	107,120
固定負債合計	2,257,553	1,804,649
負債合計	5,796,305	4,840,828

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,562	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	875,211	1,128,904
資本剰余金合計	875,211	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	326,090	319,180
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	353,003	281,618
利益剰余金合計	3,229,094	3,150,799
自己株式	346,293	81
株主資本合計	4,680,574	5,455,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,308	82,001
繰延ヘッジ損益	2,605	-
評価・換算差額等合計	204,913	82,001
純資産合計	4,475,661	5,373,876
負債純資産合計	10,271,966	10,214,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,706,192	6,932,742
商品売上高	1,014,968	758,284
売上高合計	8,721,160	7,691,027
売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	237,620	157,117
当期製品製造原価	4,001,209	3,332,870
当期製品及び商品仕入高	1,087,566	1,003,788
支払ロイヤルティ	11,155	7,708
他勘定受入高	467	2 9,459
合計	5,338,020	4,510,944
他勘定振替高	3 18,347	3 9,777
期末製品及び商品たな卸高	157,117	232,785
売上原価合計	5,162,556	4,268,380
売上総利益	3,558,604	3,422,646
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	183,623	186,805
販売手数料	189,768	230,139
貸倒引当金繰入額	-	4,556
役員報酬	183,371	190,060
給料及び手当	975,965	956,962
賞与	317,497	294,142
退職給付費用	117,724	91,626
福利厚生費	236,297	238,214
旅費及び交通費	190,686	167,140
減価償却費	212,366	232,564
その他	801,884	688,359
販売費及び一般管理費合計	4 3,409,184	4 3,280,569
営業利益	149,419	142,076
営業外収益		
受取利息	5,043	2,941
受取配当金	14,785	1 227,808
受取保険金	-	16,207
為替差益	-	9,941
その他	2,675	22,165
営業外収益合計	22,504	279,063
営業外費用		
支払利息	43,166	40,498
為替差損	31,517	-
支払補償費	-	20,236
株式交付費	-	11,062
その他	18,549	2,519
営業外費用合計	93,233	74,316
経常利益	78,690	346,823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 309
貸倒引当金戻入額	5,467	-
特別利益合計	5,467	309
特別損失		
固定資産売却損	6 66	6 1,797
固定資産除却損	7 5,442	7 912
減損損失	-	8 57,973
投資有価証券評価損	178,622	-
投資有価証券売却損	2,822	28,748
関係会社出資金評価損	-	58,447
特別損失合計	186,954	147,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	102,796	199,254
法人税、住民税及び事業税	8,867	99,118
法人税等還付税額	11,003	-
法人税等調整額	17,622	11,394
法人税等合計	15,487	110,513
当期純利益又は当期純損失 ()	118,283	88,741

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,350,374	77.4	2,252,545	77.9
労務費		389,426	9.0	343,184	11.9
経費		587,707	13.6	294,705	10.2
当期総製造費用		4,327,508	100.0	2,890,435	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	189,777		516,074	
他勘定受入高		-		20,999	
合計		4,517,285		3,427,509	
他勘定振替高	4	1		1,339	
期末仕掛品たな卸高		516,074		93,299	
当期製品製造原価		4,001,209		3,332,870	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <p>製品 6,646千円 仕掛品 762千円</p> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 76,441千円 外注加工費 327,642千円</p> <p>3.</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 1千円</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <p>製品 12,000千円 仕掛品 1,342千円</p> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 64,484千円 外注加工費 60,866千円</p> <p>3. 他勘定受入高の内訳</p> <p>事業譲受による仕掛品受入 20,999千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 1,339千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,562	922,562
当期変動額		
新株の発行	12,000	253,692
当期変動額合計	12,000	253,692
当期末残高	922,562	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	863,211	875,211
当期変動額		
新株の発行	12,000	253,692
当期変動額合計	12,000	253,692
当期末残高	875,211	1,128,904
資本剰余金合計		
前期末残高	863,211	875,211
当期変動額		
新株の発行	12,000	253,692
当期変動額合計	12,000	253,692
当期末残高	875,211	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	332,999	326,090
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,909	6,909
当期変動額合計	6,909	6,909
当期末残高	326,090	319,180
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,247	353,003
当期変動額		
剰余金の配当	188,869	167,036
圧縮積立金の取崩	6,909	6,909
当期純利益又は当期純損失()	118,283	88,741
当期変動額合計	300,243	71,385
当期末残高	353,003	281,618
利益剰余金合計		
前期末残高	3,536,247	3,229,094
当期変動額		
剰余金の配当	188,869	167,036
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	118,283	88,741
当期変動額合計	307,153	78,294
当期末残高	3,229,094	3,150,799
自己株式		
前期末残高	592	346,293
当期変動額		
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
当期変動額合計	345,701	346,212
当期末残高	346,293	81
株主資本合計		
前期末残高	5,309,429	4,680,574
当期変動額		
新株の発行	24,000	507,385
剰余金の配当	188,869	167,036
当期純利益又は当期純損失()	118,283	88,741
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
当期変動額合計	628,854	775,303
当期末残高	4,680,574	5,455,878

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,337	202,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,970	120,306
当期変動額合計	98,970	120,306
当期末残高	202,308	82,001
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,605	2,605
当期変動額合計	2,605	2,605
当期末残高	2,605	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,337	204,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,575	122,911
当期変動額合計	101,575	122,911
当期末残高	204,913	82,001
純資産合計		
前期末残高	5,206,091	4,475,661
当期変動額		
新株の発行	24,000	507,385
剰余金の配当	188,869	167,036
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,283	88,741
自己株式の取得	345,701	-
自己株式の処分	-	346,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,575	122,911
当期変動額合計	730,430	898,214
当期末残高	4,475,661	5,373,876

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左 (3) 装置製品、装置仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～8年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～45年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	5～8年																					
車両運搬具	4～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	4～45年																					
機械及び装置	2～8年																					
車両運搬具	4～7年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>株式交付費 同左</p>																				
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8. 収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は477,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,522千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(受取配当金の収益計上基準)</p> <p>受取配当金については、従来、支払を受けた日の属する事業年度に収益を計上しておりましたが、子会社を中心とした投資先からの配当金の重要性が増してきたことから、投資先の業績を適時に損益に反映させることにより、期間損益をより適正に算定するため、当事業年度から配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,639千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は32,353千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売手数料」及び「役員報酬」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売手数料」及び「役員報酬」の金額は各々58,561千円、153,750千円であります。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">295,915千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109,878千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: center;">33,350</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">66,550</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>台湾荏原ユーザライト 股?有限公司</td> <td style="text-align: center;">72,492</td> <td>L/C開設</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は413,213千円であり、うち支払留保されている129,750千円が流動資産の未収入金に含まれております。</p> <p>5</p>	売掛金	295,915千円	建物	159,379千円	構築物	38,244千円	機械及び装置	109,878千円	車両運搬具	1,501千円	工具、器具及び備品	7,034千円	保証先	金額(千円)	内容	EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	33,350	借入債務	荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	66,550	借入債務	台湾荏原ユーザライト 股?有限公司	72,492	L/C開設	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">414,177千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109,878千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: center;">35,007</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">163,560</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は431,151千円であり、うち支払留保されている127,947千円が流動資産の未収入金に含まれております。</p> <p>5 企業結合に係る特定勘定 企業結合に係る特定勘定が8,757千円含まれております。これは当社が平成22年3月31日付けで(株)荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額であります。</p>	売掛金	414,177千円	建物	159,379千円	構築物	38,244千円	機械及び装置	109,878千円	車両運搬具	1,501千円	工具、器具及び備品	7,034千円	保証先	金額(千円)	内容	EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	35,007	借入債務	荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	163,560	借入債務
売掛金	295,915千円																																													
建物	159,379千円																																													
構築物	38,244千円																																													
機械及び装置	109,878千円																																													
車両運搬具	1,501千円																																													
工具、器具及び備品	7,034千円																																													
保証先	金額(千円)	内容																																												
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	33,350	借入債務																																												
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	66,550	借入債務																																												
台湾荏原ユーザライト 股?有限公司	72,492	L/C開設																																												
売掛金	414,177千円																																													
建物	159,379千円																																													
構築物	38,244千円																																													
機械及び装置	109,878千円																																													
車両運搬具	1,501千円																																													
工具、器具及び備品	7,034千円																																													
保証先	金額(千円)	内容																																												
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	35,007	借入債務																																												
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	163,560	借入債務																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1	1 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 208,886千円						
2	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 事業譲受による製品受入 9,360千円 営業外収益(その他) 99千円 計 9,459千円						
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,360千円 その他 3,987千円 計 18,347千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,340千円 その他 1,437千円 計 9,777千円						
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 651,324千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 634,076千円						
5	5 固定資産売却益の内訳 土地 309千円						
6 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 66千円	6 固定資産売却損の内訳 建物 114千円 構築物 1,683千円 計 1,797千円						
7 固定資産除却損の内訳 建物 213千円 機械及び装置 3,509千円 工具、器具及び備品 1,719千円 計 5,442千円	7 固定資産除却損の内訳 建物 73千円 車両運搬具 189千円 工具、器具及び備品 649千円 計 912千円						
8	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>社宅</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、社宅については売却の方針が決定された時点より単独のグルーピングとしております。</p> <p>当事業年度において、藤沢社宅の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,973千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14,137千円、構築物9千円、土地43,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	社宅	建物、構築物及び土地
場所	用途	種類					
神奈川県藤沢市	社宅	建物、構築物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	100	157,137	-	157,237
合計	100	157,137	-	157,237

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加157,137株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加157,000株、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	157,237	-	157,200	37
合計	157,237	-	157,200	37

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少157,200株は、自己株式の処分(引受人の買取引受による売出し)による減

少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社名古屋支店の事務所(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,082</td> <td style="text-align: right;">27,967</td> <td style="text-align: right;">44,114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> <td style="text-align: right;">11,642</td> <td style="text-align: right;">22,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,452</td> <td style="text-align: right;">39,609</td> <td style="text-align: right;">66,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,261千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	27,967	44,114	ソフトウェア	34,369	11,642	22,727	合計	106,452	39,609	66,842	1年内	21,405千円	1年超	46,856千円	合計	68,261千円	支払リース料	33,067千円	減価償却費相当額	31,414千円	支払利息相当額	1,941千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,082</td> <td style="text-align: right;">42,505</td> <td style="text-align: right;">29,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> <td style="text-align: right;">18,590</td> <td style="text-align: right;">15,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,452</td> <td style="text-align: right;">61,096</td> <td style="text-align: right;">45,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576	ソフトウェア	34,369	18,590	15,779	合計	106,452	61,096	45,356	1年内	21,825千円	1年超	25,030千円	合計	46,856千円	支払リース料	22,775千円	減価償却費相当額	21,486千円	支払利息相当額	1,370千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	27,967	44,114																																																						
ソフトウェア	34,369	11,642	22,727																																																						
合計	106,452	39,609	66,842																																																						
1年内	21,405千円																																																								
1年超	46,856千円																																																								
合計	68,261千円																																																								
支払リース料	33,067千円																																																								
減価償却費相当額	31,414千円																																																								
支払利息相当額	1,941千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	72,082	42,505	29,576																																																						
ソフトウェア	34,369	18,590	15,779																																																						
合計	106,452	61,096	45,356																																																						
1年内	21,825千円																																																								
1年超	25,030千円																																																								
合計	46,856千円																																																								
支払リース料	22,775千円																																																								
減価償却費相当額	21,486千円																																																								
支払利息相当額	1,370千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式686,905千円、関係会社出資金300,018千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">171,041</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">38,100</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,422</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,527</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">634,550</td></tr></table> <hr/> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">158,895</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">475,654</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,336</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223,716</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">227,052</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">248,601</td></tr></table>	賞与引当金否認	68,327千円	退職給付引当金否認	171,041	長期未払金否認	38,100	減価償却超過額	12,336	投資有価証券評価損否認	117,422	その他有価証券評価差額金	138,794	その他	88,527		634,550		158,895		475,654	未収事業税	3,336	圧縮積立金	223,716		227,052		248,601	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">203,554</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">43,587</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,962</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,422</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,257</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">197,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,002</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">819,170</td></tr></table> <hr/> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">196,296</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">622,873</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218,976</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">218,976</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">403,897</td></tr></table>	未払事業税否認	11,637千円	賞与引当金否認	73,001	退職給付引当金否認	203,554	長期未払金否認	43,587	減価償却超過額	12,962	投資有価証券評価損否認	117,422	関係会社出資金評価損否認	23,782	その他有価証券評価差額金	56,257	のれん	197,960	その他	79,002		819,170		196,296		622,873	圧縮積立金	218,976		218,976		403,897
賞与引当金否認	68,327千円																																																												
退職給付引当金否認	171,041																																																												
長期未払金否認	38,100																																																												
減価償却超過額	12,336																																																												
投資有価証券評価損否認	117,422																																																												
その他有価証券評価差額金	138,794																																																												
その他	88,527																																																												
	634,550																																																												
	158,895																																																												
	475,654																																																												
未収事業税	3,336																																																												
圧縮積立金	223,716																																																												
	227,052																																																												
	248,601																																																												
未払事業税否認	11,637千円																																																												
賞与引当金否認	73,001																																																												
退職給付引当金否認	203,554																																																												
長期未払金否認	43,587																																																												
減価償却超過額	12,962																																																												
投資有価証券評価損否認	117,422																																																												
関係会社出資金評価損否認	23,782																																																												
その他有価証券評価差額金	56,257																																																												
のれん	197,960																																																												
その他	79,002																																																												
	819,170																																																												
	196,296																																																												
	622,873																																																												
圧縮積立金	218,976																																																												
	218,976																																																												
	403,897																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.55</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">13.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.57</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">55.46</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	評価性引当額	21.55	試験研究費特別控除	13.42	住民税均等割	5.57	外国税額控除	13.22	その他	0.18		55.46																																								
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.29																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18																																																												
評価性引当額	21.55																																																												
試験研究費特別控除	13.42																																																												
住民税均等割	5.57																																																												
外国税額控除	13.22																																																												
その他	0.18																																																												
	55.46																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,446.91円	1株当たり純資産額	1,475.99円
1株当たり当期純損失金額	37.58円	1株当たり当期純利益金額	27.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	118,283	88,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	118,283	88,741
期中平均株式数(千株)	3,147	3,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
(うち新株予約権)	(-)	(2)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民元</p> <p>(6) 設立年月日 平成21年9月末(予定)</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p style="padding-left: 40px;">当社 50%</p>	<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会決議に基づき、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民元</p> <p>(6) 設立年月日 平成22年5月6日</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p style="padding-left: 40px;">当社 50%</p> <p>(8) 決算期 12月</p> <p>(重要な子会社の増資)</p> <p>当社は、平成22年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資払込を完了いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>運転資金の充実をはかり、財務基盤を強化するため</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(1) 払込金額 US\$1,000,000</p> <p>(2) 払込日 平成22年5月12日</p> <p>3. 増資する連結子会社の概要</p> <p>(1) 会社名 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の販売</p> <p>(3) 資本金 US\$1,330,000(増資後)</p> <p>(4) 出資比率 当社 75.19%</p> <p style="padding-left: 40px;">EBARA-UDYLITE (HONG KONG)CO.,LTD. 24.81%</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本パーカライジング(株)	184,000	233,128
日本化学産業(株)	235,000	151,810		
日本高純度化学(株)	405	123,120		
石原薬品(株)	76,900	94,894		
(株)コア	102,900	72,750		
JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	200,000	68,442		
(株)石井表記	41,500	46,397		
富士機工電子(株)	700,000	34,440		
イピデン(株)	5,574	17,949		
(株)アルファ	14,500	13,340		
上村工業(株)	1,460	5,536		
日本シイエムケイ(株)	2,200	1,544		
	小計	1,564,439	863,353	
	計	1,564,439	863,353	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,175,995	21,033	48,632 (14,137)	2,148,396	578,604	77,235	1,569,791
構築物	102,870	4,309	3,030 (9)	104,149	63,895	5,182	40,254
機械及び装置	991,559	146,565	-	1,138,125	900,251	68,583	237,873
車両運搬具	49,080	-	6,322	42,758	41,822	701	935
工具、器具及び備品	928,372	44,068	24,495	947,944	784,326	109,567	163,617
土地	672,824	-	150,000 (43,826)	522,824	-	-	522,824
リース資産	175,337	13,586	-	188,923	21,917	8,766	167,006
建設仮勘定	62,299	35,665	96,528	1,437	-	-	1,437
有形固定資産計	5,158,338	265,229	329,008 (57,973)	5,094,559	2,390,818	270,036	2,703,740
無形固定資産							
のれん	-	365,880	-	365,880	-	-	365,880
商標権	4,700	-	-	4,700	744	470	3,955
ソフトウェア	62,722	1,925	366	64,280	26,818	11,852	37,461
無形固定資産計	67,422	367,805	366	434,861	27,563	12,322	407,298
長期前払費用	189,566	908	1,466	189,008	100,403	14,689	88,604

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		金額
建物	増加額(千円)	株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	16,114
	減少額(千円)	藤沢社宅の減損損失計上	14,137
		藤沢社宅の売却	33,743
構築物	増加額(千円)	株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	4,309
	減少額(千円)	藤沢社宅の減損損失計上	9
		藤沢社宅の売却	3,020
機械及び装置	増加額(千円)	スパッタリング装置の購入	94,199
		株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	49,311
車両運搬具	減少額(千円)	新潟工場のフォークリフトの除却	4,960
工具、器具及び備品	増加額(千円)	総合研究所の試験測定機器等の購入	18,204
		パソコンの購入、ネットワーク構築費用	6,681
		株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	6,867
	減少額(千円)	顧客貸与用めっき薬品自動分析機器等の除却	11,501
総合研究所の試験測定機器等の除却		7,883	
土地	減少額(千円)	藤沢社宅の減損損失計上	43,826
		藤沢社宅の売却	106,174
リース資産	増加額(千円)	株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	13,586
のれん	増加額(千円)	株式会社荏原電産の一部事業譲受による増加額	365,880

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,237	12,130	-	7,574	22,793
賞与引当金	167,923	179,410	167,923	-	179,410

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,207
預金	
普通預金	1,469,596
当座預金	315
別段預金	3,163
小計	1,473,076
合計	1,497,283

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブラメックス(株)	38,555
(株)シマダ	22,227
(株)コタベ	21,738
化興(株)	21,220
三明化成(株)	18,761
その他	338,581
合計	461,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	98,037
5月	106,772
6月	125,923
7月	110,321
8月	12,208
9月	2,807
10月以降	5,015
合計	461,084

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サカエ理研工業㈱	204,793
台湾荏原ユーザライト股?有限公司	151,490
日本シイエムケイマルチ㈱	92,221
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	89,155
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	85,114
その他	1,173,659
合計	1,796,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,249,177	8,382,484	7,835,227	1,796,434	81.35	66.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
表面処理薬品関連資材	1,794
合計	1,794

製品

品目	金額(千円)
表面処理薬品	225,191
めっき液分析管理装置	5,800
合計	230,991

原材料

相手先	金額(千円)
工業用薬品	190,106
梱包用材料	6,281
合計	196,388

仕掛品

品目	金額(千円)
表面処理薬品	23,517
表面処理装置	37,614
めっき液分析管理装置	16
プラズマ装置	32,151
合計	93,299

貯蔵品

品目	金額(千円)
表面処理装置部品	4,407
めっき液分析管理装置部品	2,257
合計	6,665

関係会社株式

相手先	金額(千円)
EBARA-UDYLITE(ASIA PACIFIC)CO.,LTD.	329,870
台湾荏原ユーザライト株式会社	211,813
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	66,341
EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD.	56,400
PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.	12,480
JCU Nanomate(株)	10,000
合計	686,905

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
権田金属工業(株)	44,451
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	39,375
日東化学産業(株)	22,696
トナミ運輸(株)	10,281
(株)プロネクサス	8,885
その他	98,276
合計	223,966

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	37,757
5月	54,325
6月	51,531
7月	69,732
8月	4,497
9月	6,119
合計	223,966

買掛金

相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	807,842
浅野化学産業(株)	56,850
エスケー化学(株)	50,310
クニケミカル(株)	27,326
(株)はじめ重量	24,255
その他	390,458
合計	1,357,043

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	312,000
(株)三井住友銀行	123,996
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)横浜銀行	52,008
合計	548,004

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	594,000
(株)三井住友銀行	254,682
(株)横浜銀行	98,976
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000
合計	1,017,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcu-i.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年1月5日関東財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成21年11月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年1月5日関東財務局長に提出
平成21年11月27日提出の臨時報告書（事業の譲受け）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成22年1月5日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年1月13日関東財務局長に提出
平成22年1月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原ユーザライト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原ユーザライト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原ユーザライト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原ユーザライト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

荏原ユーザライト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。